

## 目 次

1	学生確保の見通し	1
	(1) 本研究科修士課程における開設後の定員充足の状況について	1
	(2) 受け入れる学生像と定員設定の考え方	1
	(3) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析	3
	① アンケート調査の概要	3
	② 対面による意向調査について	3
	③ インターネット調査について	4
	(4) 研究科の特色について	6
	(5) 研究科としての見通しについて	6
	(6) 学生確保に向けた具体的な取組	8
2	社会的な人材需要の見通し	9
	(1) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析	10
	① アンケート調査の概要	10
	② アンケート結果について	10
	(2) 研究科としての見通しについて	12
○別添	「アンケート結果：グラフ」	13
○別添	「アンケート様式：例」	14

## 学生確保の見通しと社会的な人材需要の見通し

### 1 学生確保の見通し

#### (1) 本研究科修士課程における開設後の定員充足の状況について

平成30年度に設置した本研究科修士課程の入学定員は10名であり、定員充足の状況については、表1のとおりとなっている。毎年入学定員を大きく上回る志願者がいることから、多文化社会学の修得に確かな需要があることがわかる。

表1 多文化社会学研究科多文化社会学専攻修士課程定員充足状況について (入学定員10名)

	学内進学者				学外進学者				留学生				社会人				合計				
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者	定員超過率
平成30年度	3名	1名	1名	1名	2名	1名	1名	1名	14名	14名	7名	6名	6名	5名	3名	3名	25名	21名	12名	11名	110%
平成31年度	4名	3名	3名	2名	1名	1名	0名	0名	13名	13名	6名	6名	5名	5名	3名	2名	23名	22名	12名	10名	100%
割合※	15%	9%	17%	14%	6%	5%	4%	5%	56%	63%	54%	57%	23%	23%	25%	24%					

※ 志願者、受験者、合格者及び入学者共にそれぞれの合計に占める割合(小数点第一を四捨五入)

#### (2) 受け入れる学生像と定員設定の考え方

本研究科博士後期課程が受け入れる学生像として想定しているのは、①修士課程修了生、②留学生、③社会人である。その詳細は以下のとおりである。

##### ① 修士課程修了生

多文化社会学研究科など本学の修士課程修了生や他大学の人文社会科学系大学院修士課程修了生。

##### ② 留学生

本学の人文社会科学系大学院と交流協定を締結している大学の修了生などで社会と文化、日本・長崎・アジア、言語・コミュニケーション、公共政策及び核兵器廃絶・平和などに関心がある留学生。

##### ③ 社会人

職務上必要な知識を求める者、又は職務上身につけた知識・経験を学問的に考察・検証し、深化させたい者。

また、日本・長崎の視点から、21世紀の人文社会科学の土台となる新たな自己―他者関係の理論的構築に必要な力を養成する「環海日本長崎学・アジア研究系」や核抑止力に依存しない安全保障の枠組みや原子力平和利用と核不拡散の関係等について国際情勢を注視しつつ分析・考察し、核軍縮・不拡散に関する専門性の涵養を通じて、核なき世界の形成と実現の探求に必要な力を身につける「核兵器廃絶・平和学系」などを含む5つの研究領域（系）を設け、多文化社会学に関する高度に専門的な知識と独創的な能力を備えた人材を育成する体制を整備している。

本研究科博士後期課程の入学定員は、研究指導を行う上での教育研究効果の発揮の観点に基づく教員組織体制の検討とともに、本学が実施した大学院進学希望調査等の結果を総合的に勘案して、3名と定めることとした。

### (3) 本学が実施したアンケート調査に基づく分析

#### ① アンケート調査の概要

学生確保の見通しを把握するため、多文化社会学研究科及び多文化社会学部の学生（留学生含む。）を対象とした、本研究科博士後期課程進学に関する対面による意向調査に加え、全国の学生及び社会人を対象とした本研究科博士後期課程進学に関するインターネット調査を実施した。インターネット調査の対象を全国としている理由について、本研究科博士後期課程は長崎・アジアの経験と理論の往還による、地球社会のインター・ローカル・リレーションシップに基づく「世界と地域」の一体的な創生を掲げるグローバルな性格を持った特色のある研究科であること、核兵器廃絶について学ぶことのできる国内唯一の研究科であること等を踏まえ、全国各地からの入学者を想定しているからである。

#### ② 対面による意向調査について

(1) 調査対象：本研究科の修士課程 1 年生及び平成 31 年度入学予定の学生  
多文化社会学部の 3 年生

(2) 調査方法：多文化社会学研究科長または主任指導（予定）教員との個別面談

(3) 調査期間：平成 31 年 1-2 月

本調査の結果、本研究科博士後期課程に進学したいと回答した学生は、表 2 のとおり、令和 2 年度は 4 名（うち留学生 3 名）、令和 3 年度は 6 名（うち留学生 4 名）、令和 4 年度は 3 名（うち留学生 2 名）となり、毎年少なくとも 3 名以上の確実な学内の進学希望者がいることがわかった。

表 2 本研究科博士後期課程に進学したいと回答した学生数

進学可能な年次	日本人学生	留学生	合計
令和 2 年度	1 名	3 名	4 名
令和 3 年度	2 名	4 名	6 名
令和 4 年度	1 名	2 名	3 名
合計	4 名	9 名	13 名

※進学可能な年次とは、博士後期課程への進学が可能となる最初の年次のこと。

例) 平成 30 年度の時点で修士課程 1 年の学生は、令和元年度末に修士課程を修了するため、博士後期課程へ進学可能となる最初の年次は令和 2 年度である。

③ インターネット調査について（別添「アンケート様式：例」14-16 ページ参照）

(1) 調査対象：全国の学外学生（大学生及び大学院生）及び19歳～49歳の社会人

(2) 調査方法：調査実施機関（株式会社帝国データバンク）への委託による調査

※ 集計に当たっては、クロス集計後の数字を用いている

(3) 調査期間：平成31年1月

インターネット調査の結果、表3のとおり、学生618名、社会人618名、合計1,236名から回答が得られた。

表3 インターネット調査の有効回答数

対 象	回答数
学外学生	618名
社会人	618名
合 計	1,236名

回答者総数1,236名のうち、多文化社会学研究科博士後期課程への進学に「非常に興味がある（進学を考えたい）」と回答した者は表4のとおり40名であった。

表4 「非常に興味がある（進学を考えたい）」と回答した者

対 象	非常に興味がある（進学を考えたい）
学外学生	16名
社会人	24名
合 計	40名

インターネット調査の結果、多文化社会学研究科博士後期課程への進学に「非常に興味がある（進学を考えたい）」と回答した者を博士後期課程へ進学可能な年次順※に並び替えると表5のとおりとなる。本研究科博士後期課程の設置を予定している令和2年度は6名、令和3年度は7名、令和4年度は7名、令和5年度は7名、令和6年度は7名となっており、令和2年度から5年にわたって、毎年少なくとも6名以上の進学希望者がいることがわかる。

表5 「非常に興味がある（進学を考えたい）」の年次ごとの人数

進学可能な年次	学外学生	社会人	合計
令和2年度	2名	4名	6名
令和3年度	3名	4名	7名
令和4年度	3名	4名	7名
令和5年度	3名	4名	7名
令和6年度	3名	4名	7名
その他（対象外）	2名	—	2名
合計	16名	20名	36名

※社会人の場合は学生と異なり、志願する時期は個々人の状況によるものが大きく、実際に志願するタイミングの予測が困難であるため、令和2年度から5年間で志願するものと仮定し、5年で割った人数である4名を毎年の進学希望者数として算定している。（社会人の合計人数が表4と異なるのは、毎年の進学希望者数を算定する際、小数点以下を切り捨てているため。）

#### (4) 研究科の特色について

本研究科は、新しい〈学〉としての多文化社会学を修めることができる国内初の研究科であるとともに、本学の理念——長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献すること——を踏まえて、地球社会のインター・ローカル・リレーションシップに基づく「世界と地域」の一体的な創生を掲げる、グローバルな性格を持った研究科である。

こうした特色を説明するものとして、例えば、核軍縮と平和の促進に取り組む国際学術ジャーナル「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」(J-PAND)の刊行や、「北東アジア非核化専門家パネル」の設置など、これら学術的国際発信を続ける核兵器廃絶研究センターの教員らが、本研究科に参画していることがあげられる。博士後期課程では「核兵器廃絶・平和学系」を設けており、世界でも有数の核軍縮教育・研究環境のなかで、被ばく地長崎の地域性を踏まえた核兵器廃絶について学ぶことができる。

このほかにも、本研究科では、長崎市民を中心に隆盛した民間の学である「長崎学」の現状などを鑑みて、「環海日本長崎学・アジア研究系」を設け、博士の学位取得を目指した長崎研究の機会を提供する。この民間を中心とした「長崎学」とは、「長崎市長崎学研究所」に拠れば、「長崎港を中心に発展してきた長崎市域を出発点とする、長崎の歴史や文化に関する学問・研究」のことであるが、今後の課題として、「長崎学」の体系化と後継者の育成が指摘されている。一方、本学では、長崎の歴史や文化に関する課題を学術面でサポートする分野横断型の研究グループ「地域文化研究会」を、既に学内に設立しており、これまでも、長崎にある国立大学として長崎研究の中心を担ってきた。このような背景からみても、この度新たに、本研究科が博士学位の取得を目指した長崎研究の機会を提供することは、地球社会のインター・ローカル・リレーションシップに基づく「世界と地域」の一体的創生にとっても、大きな意義を有するものと考えられる。

#### (5) 研究科としての見通しについて

令和2年度から令和4年度までの3年間、毎年少なくとも3名以上の確実な進学希望者がいることに加えて、「(4) 研究科の特色について」で示したとおり、多文化社会学を修めることができる研究科として設置された国内初の研究科であること、また、長崎にある国立大学として、他大学にはない研究分野を提供することを踏まえると、全国の学外学生及び社会人を対象としたインターネット調査からも、学生確保の見通しを判断することができる。これらのアンケート調査の結果から見た学生確保の見通しは、表6のとおりである。

また、本研究科において、「(1) 本研究科修士課程における開設後の定員充足の状況について」で示したとおり、修士課程における受入学生の約半数は留学生であること、修士課程に関する進学説明会参加者へ実施したアンケート調査において、修士課程への進学に

意欲のある複数の留学生が博士後期課程へ「ぜひ進学したい」という関心を示していること、既に中央民族大学（中国）の修士課程修了予定者から本研究科の教員に対して博士後期課程進学を前提とした相談が寄せられていること等から、海外からの進学希望者も十分に想定することができる。このほか、後述する企業等へのアンケート調査においても、美術館、博物館及び海外展開しているコンサル会社等から社員又は職員に本研究科博士後期課程での就学を推奨するとの回答が 6 件あり、表 6 の合計欄を上回る進学希望者があるものと判断する。

したがって、入学定員 3 名を超過する十分な志願者数が見込まれることから、進学希望者数から見た入学定員は適切なものであると考える。

表 6 令和 2 年度から 5 年にわたり見込まれる進学希望者数

進学可能な年次	学内学生	学外学生	社会人	合計
令和 2 年度	4 名	2 名	4 名	10 名
令和 3 年度	6 名	3 名	4 名	13 名
令和 4 年度	3 名	3 名	4 名	10 名
令和 5 年度		3 名	4 名	7 名
令和 6 年度		3 名	4 名	7 名
合計	13 名	14 名	20 名	47 名

※学内学生には留学生を含む。



## (6) 学生確保に向けた具体的な取組

多文化社会学研究科修士課程では受験生確保のために進学説明会を実施しており、平成30年度には本学で年4回(6月に1回, 7月に1回, 11月に2回)行った。平成31年度も引き続き実施する予定であり、博士後期課程についても、修士課程の進学説明会と併せて実施する予定である。県内や近隣県にある博士後期課程未設置の人文社会科学系大学院への進学説明会等の広報活動についても実施する予定である。

また、長崎大学では、第三期中期目標・中期計画において、留学生に関して下記のとおり掲げている。

### 【中期目標】

外国人教員や留学生を増加させ、キャンパスの国際化を図る。

### 【中期計画】

留学生の増加を図るため、短期日本語研修など多様なニーズに対応できる教育プログラムを策定するとともに、留学生の包括的な生活支援や長崎留学生支援センター等の機能を強化し、留学生の割合を平成25年5月1日現在の4.5%及び平成25年度通年の7.0%からそれぞれ1.5倍以上とする。

この第三期中期目標・中期計画の達成のために、①留学生のための教育プログラムの構築、②住環境の整備状況、③外国人留学生後援会による福利厚生支援等、今後留学生が増加するための取組みを行っている。

多文化社会学部及び多文化社会学研究科では、吉林大学(中国)、国立台湾大学(台湾)、エディスコーワン大学(オーストラリア)、キール大学(イギリス)及びウィニペグ大学(カナダ)等の学術交流協定を結んでいる複数の大学との交流実績があり、今後も各大学との交流推進を予定している。その際に本研究科博士後期課程に関する広報活動も実施する予定である。

## 2 社会的な人材需要の見通し

日本経済団体連合会による「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」(2011年1月18日)※によれば、「グローバルに活躍する日本人の人材に求められる素質、知識・能力」として半数以上の企業が「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ちつづけること」「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する」と回答している。「外国語によるコミュニケーション能力」への回答も多くみられた。このほか、「採用に際して大学生に期待する素質・態度、知識・能力」について、特に重視されるのは「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「協調性」「課題解決能力」「倫理性・社会性」「論理的思考力・創造性」などであった。また、日本国内における外国人の人材の採用状況については、「外国人人材を継続的に採用している」割合が全体で42%を占め、本社の外国人人材の採用において、留学生の占める割合は増加傾向にある。

次に、中央教育審議会大学分科会における「未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～」(平成27年9月15日)によれば、諸外国では国際競争力を高めるために博士号の取得者数が増加しており、博士号取得者が高度な専門性と見識を備えた人材として評価され活躍し、各国の発展の原動力を担っていることに鑑み、日本の発展を担う主役として高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出して、既存の様々な枠を超えてグローバルに活躍できる人材(知のプロフェッショナル)を博士課程で育成する必要性を説いている。

とりわけ、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の技術が進展している日本においては、これらの先端技術を産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」の実現を目標に掲げており、課題先進国として諸問題への対応に資する高度な人材が求められている。特に、人工知能による代替が困難な人文社会科学系の学問を背景とした職業において、その重要度は特に高いものとされている。

以上のように、現代社会においては、人工知能による代替が困難な職業がその一例であるように、人文社会科学系の学問を修めた人材に確かな需要があるとともに、その人材には既存の様々な枠を超えてグローバルに活躍できる資質を備えていることが求められている。本研究科博士後期課程が21世紀社会の「多文化社会的状況」における諸問題の「問題本質の見極め」と「問題解決に向けた多様な解の提示」を試みる、まさしく多文化社会学の確立・深化を通じたグローバルな知の創生に取り組む研究科であることは、社会からの要請に応え得るものであることがわかる。

※日本経団連会員企業 1,283 社、及び地方別経済団体加盟企業（各都道府県の地方別経済団体に加盟する非経団連会員企業）への調査。（答数は 596 社）

### （1）本学が実施したアンケート調査に基づく分析

#### ①アンケート調査の概要

次に、具体的な人材需要の見通しを把握するため、企業・団体等へのアンケート調査を調査実施機関(株式会社帝国データバンク)への委託により実施した。（別添「アンケート様式：例」17-19 ページ参照）

本アンケート調査では、帝国データバンクが保有する約 160 万件にのぼる企業・団体等（以下「企業等」という）のデータベースから、本研究科博士後期課程が育成する人材の就職先として想定し得る調査対象企業 400 社を抽出し、平成 31 年 1 月 7 日から 1 月 31 日にかけてアンケート調査を実施、採用意向等に関する情報を収集した。調査方法は郵送配布・郵送回収で行い、回答率向上のため、フォローコールを実施した。

また、帝国データバンクが保有する企業等のデータベースに含まれない博物館、発掘調査会社、国際機関等の一部機関 70 社についても本学からの郵送により調査を実施した。

#### ②アンケート結果について（別添「アンケート結果：グラフ」13 ページ参照）

本学及び帝国データバンクへの委託により実施したアンケート調査の結果、「製造業」「情報通信業」「運輸業」「卸売業、小売業」「不動産業」「教育、学習支援業」「国際関係機関」等から表 7 のとおり、156 件の回答が得られた。本研究科博士後期課程を修了した日本人学生の採用意向について「是非採用したい」又は「採用したい」と回答した企業等は 27 件 (17.2%)、留学生の採用意向について「是非採用したい」又は「採用したい」と回答した企業等は 15 件 (9.6%) であった。また、採用を「検討したい」と回答した企業はそれぞれ 47 件 (日本人学生)、42 件 (留学生) であった。海外に拠点を持つ企業や国際関係機関など、海外展開している企業等も採用意向を示しており、日本人学生のみならず留学生についても高い関心が示された。

表 7 本研究科博士後期課程を修了した学生の採用意向

採用意向	日本人学生	留学生
是非採用したい	7 件	3 件
採用したい	20 件	12 件
検討したい	47 件	42 件
検討しない	45 件	61 件
その他	37 件	38 件
合計	156 件	156 件

採用意向を示した企業等のうち、採用にあたり、学生に求める能力として「協調性・コミュニケーション能力」「行動力」「課題発見・解決能力」を挙げた企業が多数あり、日本経済団体連合会の調査と類似する結果となった。

また、自由記述欄においては、以下の意見があった。

(自由記述欄における意見)

・ 管理部門の人材として貴学のような専門課程を修了した学生が必要。
・ 主として地元長崎に関する高度な有識者は、後世へ引き継ぐ意味でも必要である。
・ 平和に関するとりくみを行っています。そういったことについて主体的に活動をされる方々にご興味をいただければと思います。

本研究科博士後期課程の入学定員が3名であることから、本調査においても十分な需要があることが確認できた。

## (2) 研究科としての見通しについて

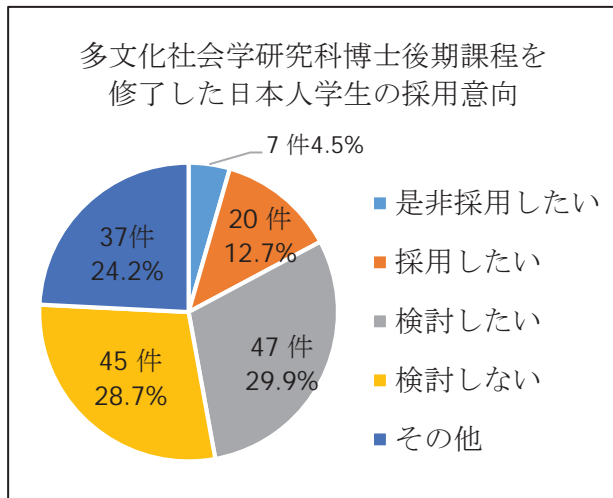
前述した社会的要請や企業等へのアンケート調査から見る人材需要のほか、本研究科博士後期課程が育成する人材の一つである研究者についても触れておきたい。日本学術会議における「学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言—」によれば、人文社会科学の応えるべき「社会的要請」として「伝統的に形成された専門分野の枠内に安住することなく、それらが有する意味と魅力について、幅広い人びとにあらゆる機会をとらえて語り、示すこと。」とある。このように、文化と諸現象が錯綜するなかで諸問題が超域的に形成され、既存の学問的分業が諸問題に対して十分に応えられない「多文化社会的状況」の中で、専門分野の枠内に捉われないことの重要性を読み解くことができる。ここに、既存の人文社会科学系の学問分野を横断的に再編し、新たな学びの領域としての「多文化社会学」の重要性を再確認することができる。つまり、本研究科博士後期課程において人文社会科学系の超域的かつ俯瞰的な専門知である多文化社会学を修得し、多文化社会学マインドを持った研究者として教育・研究を行う人材は、学术界の要請にも応え得るものである。平成31年1月28日時点で科学技術振興機構に掲載されている「人文学」、「総合人文社会」、「社会科学」の助教及び研究員の求人数は175件であり、アンケート調査で本研究科博士後期課程を修了した学生への興味を示した教育・研究機関があるように、研究者としての人材需要を確認できると共に、人工知能による代替が困難な職業であることを踏まえると、今後も継続した需要があることが予想される。

また、急速にグローバル化が進む現代社会において、「多文化社会的状況」は今後一層顕在化することが予想される。そのため、「多文化社会的状況」における諸問題に対して、多様性の尊重と、他者への理解や共感を基本的なマインドとし、その上で、多文化社会学のなお一層高度化された専門性の修得を通じて、21世紀社会の「多文化社会的状況」がもたらす諸問題の「問題本質の見極め」と「問題解決に向けた多様な解の提示」に必要な能力を更に深化させ、その上で、21世紀の学問に求められる価値の創生と普及及び生命、精神、社会文化の持続可能な世界の構築に資する、国際的発信能力を備えた人材の需要は今後ますます増加するものと考えられる。

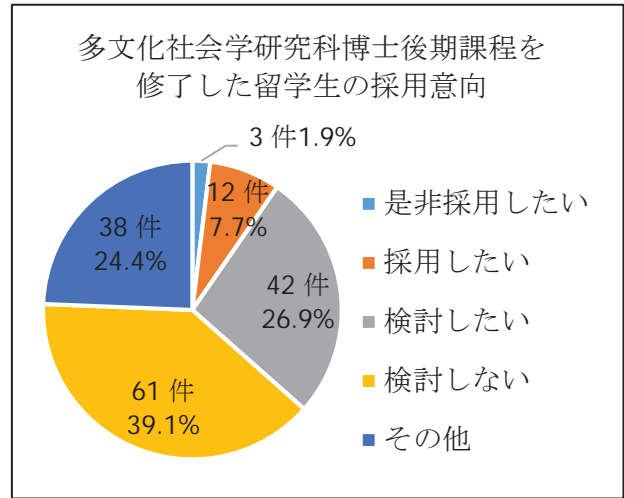
さらに、本研究科の研究指導では、日本語・英語・中国語いずれかの言語で指導が受けられることから、就職先は国内だけにとどまらず、国外の企業等からの人材需要も見込むことができる。

したがって、十分な人材需要が見込まれることから、社会的な人材需要の見通しから見た入学定員も適切なものであると考える。

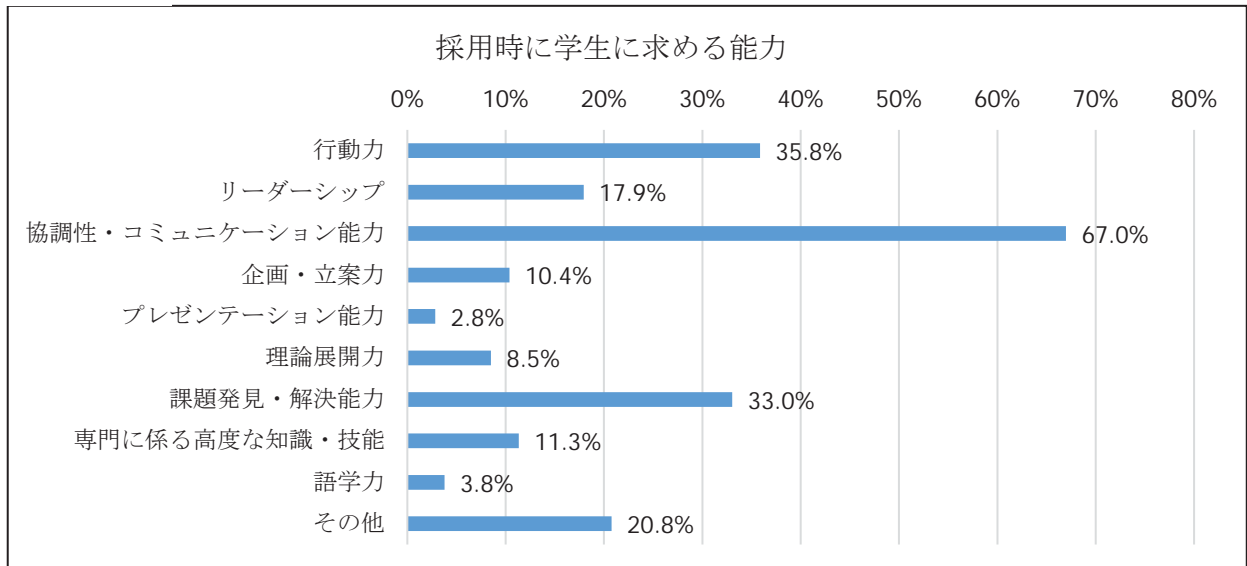
(図 1)



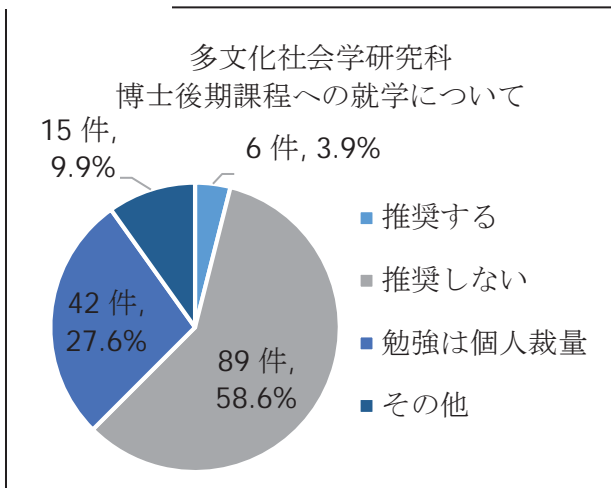
(図 2)



(図 3)



(図 4)



別添「アンケート様式：例」（学外学生・社会人共通）

「多文化社会学研究科(博士後期課程)」設置に関するアンケート調査票

長崎大学では、以下の趣旨により、2020年4月に「多文化社会学研究科(博士後期課程)」の設置を計画しています。設置の計画に当たり、みなさまの関心度等についてアンケートを実施いたします。

つきましては、設置の趣旨、リーフレットをそれぞれ一読の上、以下のアンケートにご協力ください。

【設置の趣旨】

長崎大学は2018年4月に多文化社会学研究科修士課程を設置し、21世紀の「多文化社会的状況」への取り組みとして、「多文化社会的状況」における諸問題の「発見・説明・予測・解決の道筋の提示」に取り組むことのできる人材育成を目指しています。

一方で、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の技術が進展している日本は、これらの先端技術を産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」の実現を目標に掲げており、課題先進国として諸問題への対応に資する高度な人材が求められています。特に、人工知能による代替が困難な人文社会科学系の学問を背景とした職業において、その重要度は特に高いものとなっています。

そこで、本研究科博士後期課程では多文化社会学の更なる高度化と専門化をなお一層図り、「多文化社会的状況」における複雑な諸問題の「問題本質の見極め」と「問題解決の多様な解の提示」を目指し、21世紀の学問に求められる価値の創生と普及、および、生命、精神、社会文化の持続可能な世界の構築に資する、国際的発信能力を備えた研究者または高度専門職業人等の人材(知のプロフェッショナル)を養成します。

1	研究科名	多文化社会学研究科	2	専攻名	多文化社会学専攻
3	学位	博士(学術)	4	設置	2020年4月1日
5	修業年数	3年	6	入学定員	3名程度
7	学修可能な専門分野 <small>(入学希望者等が分かりやすいよう専門分野に応じて教員を5つの系※に分類しています。)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会文化研究系(歴史学、文学、社会学、哲学、人類学、ヨーロッパ語系文学 他)</li> <li>・言語研究系(言語学、英語学、応用言語学、理論言語学、中国方言学 他)</li> <li>・環海日本長崎学・アジア研究系(史学、日本史、民俗学、文化人類学、考古学、人文地理学、宗教学、地域研究 他)</li> <li>・公共政策研究系(政治学、国際法学、公法学、経済学、地域研究、環境創成学 他)</li> <li>・核兵器廃絶・平和学系(原子力政策、核軍縮・不拡散政策、科学技術と社会論、国際関係論 他)</li> </ul>			
8	入口(望ましい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人文社会科学に関する素養と知識を持っている。</li> <li>・21世紀社会の「多文化社会的状況」——非対称的で不均等な社会のあり方、不均衡な資源分配に伴うリスクの拡大、民族・宗教・文化・国家等の摩擦や対立などが、世界のおお一層の交叉・輻輳をともないつつ、複雑な諸問題を生み出している状況——に対して、理解と共感を深めることができる。</li> <li>・広く世界の様々なバックグラウンドを持つ人々との交流とともに、地球社会の発展と幸福に貢献することに、関心を持っている。</li> </ul>			
9	養成する人材像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21世紀の学問に求められる価値の創生と普及、および、生命、精神、社会文化の持続可能な世界の構築に資する、国際的発信能力を備えた人材。</li> <li>・研究者として自立できる独創的知見と能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を持った人材。</li> </ul>			
10	カリキュラム(特色)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なバックグラウンドを持つ学生の入学を想定し、希望する専門分野及び出口に応じて、異なる専門分野の副指導教員を含む学際的な研究指導体制を学生毎に構築。</li> <li>・学外アドバイザー(ライデン大学、国際基督教大学、国立歴史民俗博物館及び公益財団法人東洋文庫)との連携による研究助言等の実施。</li> </ul>			
11	出口 (想定される就職先)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の研究者、グローバル企業、有職者のキャリアアップ等</li> </ul>			

<p><b>問1</b> あなたの専攻分野をお答えください。(単一回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①人文学 (文学、語学、史学、哲学、心理学)</li> <li>②社会科学 (法学、政治学、国際関係、商学、経済学、社会学、社会心理学)</li> <li>③教育 (教育学、教育心理学)</li> <li>④理学 (数学、物理学、化学、生物学、地学)</li> <li>⑤工学 (機械工学、電気通信工学、土木建築学、応用化学)</li> <li>⑥医学 (理学、薬理学、歯医学、歯学、看護学)</li> <li>⑦その他 ( )</li> </ul>	<p><b>問6</b> 質問でご案内した、多次元社会科学研究博士後進課程が設置された場合、同研究科への進学に興味はありますか？(単一回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①非常に興味がある (進学を考えた)</li> <li>②興味がある</li> <li>③多少興味がある</li> <li>④興味がない</li> <li>⑤わからない</li> </ul>
<p><b>問2</b> 学年をお答えください。(単一回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①学部1年生</li> <li>②学部2年生</li> <li>③学部3年生</li> <li>④学部4年生</li> <li>⑤修士・博士前期課程1年生</li> <li>⑥修士・博士前期課程2年生</li> <li>⑦その他 ( )</li> </ul>	<p><b>問7</b> 前問で新たに認識される多次元社会科学研究博士後進課程への進学に、「興味がある」と回答された場合は、お答えください。(複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本研究科博士後進課程が養成する人材像に興味があるから</li> <li>②博士の学位を目指しているから</li> <li>③将来働きたい分野に該当しそうだから</li> <li>④高度に専門的な研究ができそうだから</li> <li>⑤新しい学際的な研究ができそうだから</li> <li>⑥多数の学外進路機関が活用できそうだから</li> <li>⑦その他 ( )</li> </ul>
<p><b>問3</b> 「国際化、学統、文化の違いによる理解の不足」、「学内での競争激化に伴うリスク拡大」、「人間関係の悪化」、「給与や福利厚生」等の進路選択で解決が必要な問題にそれぞれ関心がありますか？(単一回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ある</li> <li>②多少関心がある</li> <li>③ない</li> </ul>	<p><b>問8</b> 本研究科博士後進課程についてどのような印象を受けられましたか？各項目においてお答えください。(複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実社会で役立つ</li> <li>②科目が多い</li> <li>③時代にマッチした感じがある</li> <li>④比較的大卒らしい研究内容である</li> <li>⑤その他 ( )</li> </ul>
<p><b>問4</b> 将来、大卒同等学点を希望していますか？(単一回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①希望している</li> <li>②希望していない</li> <li>③わからない</li> </ul>	<p><b>問9</b> 本研究科博士後進課程で博士の学位を取得した場合、どのようなところで働きたいですか？(複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①研究機関・大学</li> <li>②政府機関</li> <li>③民間機関・NPO等</li> <li>④民間企業</li> <li>⑤その他 ( )</li> </ul>
<p><b>問5</b> もし大学院に進学した場合、その理由として考えられるものはありますか？(複数回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①より高度な知識を身に付けたいから</li> <li>②希望する就職先において必要・有利だから</li> <li>③研究室に興味があるから</li> <li>④その他 ( )</li> </ul>	<p><b>問10</b> (複数回答)</p>



<p><b>問6</b> 新聞に書かれた読者から多文の社会学博士候補への書翰に、「興味がある」と返答された理由を打答ください。(複数回答)</p>	<p>① 社会学博士候補の養成する人材像に興味があるから          ② 博士の学位の取得を目指しているから          ③ 自身働きたい分野に表もそろうから          ④ 高度に専門的な研究ができそうだから          ⑤ 新しい分野的な研究ができそうだから          ⑥ 多数の学生が情報を知りたいから          ⑦ その他 ( )</p>
<p><b>問7</b> 本選考科博士候補者についてどのような印象を受けられましたか？あつちる欄目においてお答えください。(複数回答)</p>	<p>① 対応がよさそう          ② 仕事体がある          ③ 時代にマッチした感じがある          ④ 民間大学らしい雰囲気である          ⑤ その他 ( )</p>
<p><b>問8</b> 本選考科博士候補者で博士の学位を取得した場合は、どんなところで働きたいですか？(複数回答)</p>	<p>① 研究機関・大学          ② 和洋機関          ③ 出版機関・印刷          ④ 民間企業          ⑤ その他 ( )</p>
<p><b>問1</b> あなたの専攻分野を打答ください。(単一回答)</p>	<p>① 人文系 (文学、哲学、史学、国学、心理学)          ② 社会科学 (法学、政治学、国際関係、倫理、経済学、社会学、社会心理学)          ③ 教育 (教育学、教育心理学)          ④ 理学 (数学、物理学、化学、天文学、生物学)          ⑤ 工学 (機械工学、電気通信工学、土木建築学、応用化学)          ⑥ 農学 (農学、畜産学、園芸学、水産学等)          ⑦ 医学・保健 (医学、歯学、薬学、看護学)          ⑧ その他 ( )</p>
<p><b>問2</b> 「国家観、宗教、文化の違いによる摩擦や対立」、「性別男女差別問題」に関するリスク最大、「人間の安全保障」、「戦争や社会不安」等の新研究で期待がもたらされる分野に打答ください。(単一回答)</p>	<p>① ある          ② 多少関心がある          ③ ない</p>
<p><b>問3</b> 将来、大学院進学を希望していますか？(単一回答)</p>	<p>① 希望している          ② 希望していない          ③ わからない</p>
<p><b>問4</b> もし大学院に進学した場合は、その専攻として考えられるものはなんですか？(複数回答)</p>	<p>① より高度な知識を身に付けたいから          ② 希望する就職先において必要・有利だから          ③ 研究の興味があるから          ④ その他 ( )</p>
<p><b>問5</b> 質問でご案内した、多文の社会学博士候補者が返答された書翰、候補者様への書翰に興味がありますか？(単一回答)</p>	<p>① 非常に興味がある (書翰を考えた)          ② 興味がある          ③ 多少興味がある          ④ 興味がない          ⑤ わからない</p>

「多文化社会学研究科(博士後期課程)」設置に関するアンケート調査票

※本学では、2020年4月に新たに「多文化社会学研究科(博士後期課程)」の設置を計画しています。別紙「設置の趣旨」をご一読いただき、貴社・貴団体の同研究科に対する関心度等について、以下のアンケート調査にご協力ください。

■■ 留意事項 ■■

- ❖ お忙しいところ大変恐縮ですが、ご回答後は **1月31日(木)** までに同封の返信用封筒(切手不要)にて、投函していただきますようお願いいたします。
- ❖ ご回答結果はすべて統計的にデータ処理をした後、本調査の目的に限定して使用させていただきます。また、本調査は調査の実施・集計業務を株式会社帝国データバンクに委託しています。

■ 貴社概要をご記入ください

貴社・団体名

■ ご回答者様の連絡先をご記入ください

部署・役職

ご芳名

電話番号(部署もしくは代表)

- あてはまる番号に○印をつけてください。
- 比率については合計が100%となるようご記入ください。

【多文化社会学研究科(博士後期課程)の概要】

※系および専門分野等の詳細については、別紙リーフレット裏面をご覧ください。

1	研究科名	多文化社会学研究科	2	専攻名	多文化社会学専攻
3	学位	博士(学術)	4	設置	2020年4月1日
5	修業年数	3年	6	入学定員	3名程度
7	学修可能な専門分野 <small>(入学希望者が該当しない、 より専門分野に応じて教員を中心 の単位を履修します。)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会文化研究系(歴史学、文学、社会学、哲学、人類学、ヨーロッパ語系文学 他)</li> <li>・言語研究系(言語学、英語学、応用言語学、理論言語学、中国方言学 他)</li> <li>・環海日本史・アジア研究系(史学、日本史、民俗学、文化人類学、考古学、人文地理学、宗教学、地域研究 他)</li> <li>・公共政策研究系(政治学、国際法学、公法学、経済学、地域研究、環境創成学 他)</li> <li>・核兵器廃絶・平和学系(憲法論、核軍縮・不拡散政策、科学技術と社会論、国際関係論 他)</li> </ul>			
8	入口(望ましい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人文社会科学に関する素養と知識を持っている。</li> <li>・21世紀社会の「多文化社会的状況」——非対称的で不均等な社会のあり方、不均等な資源分配に伴うリスクの拡大、民族・宗教・文化・国家等の摩擦や対立などが、世界のなご一層の交叉・複雑なものつつ、複雑な諸問題を生み出している状況——に対して、理解と共感を保めることができる。</li> <li>・広く世界の様々なバックグラウンドを持つ人々との交わりとともに、地球社会の発展と幸福に貢献することに、関心を持っている。</li> </ul>			
9	養成する人材像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21世紀の学問に求められる価値の創生と普及、および、生命、精神、社会文化の持続可能な世界の構築に資する、国際的発信能力を備えた人材。</li> <li>・研究者として自立できる独創的知見と能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を持った人材。</li> </ul>			
10	カリキュラム(特色)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なバックグラウンドを持つ学生の入学を想定し、希望する専門分野及び出口に応じて、異なる専門分野の副指導教員を含む学際的な研究指導体制を学生毎に構築。</li> <li>・学外アドバイザー(ライデン大学、国際基督教大学、国立歴史民俗博物館及び公益財団法人東洋文庫)との連携による研究助言等の実施。</li> </ul>			
11	出口 (想定される就職先)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の研究者、グローバル企業、有職者のキャリアアップ等</li> </ul>			

問1 貴社の主要な業種についてお答えください。(単一回答)

- ①農業、林業 ②漁業 ③鉱業、採石業、砂利採取業 ④建設業 ⑤製造業  
⑥電気・ガス・熱供給・水道業 ⑦情報通信業 ⑧運輸業、郵便業 ⑨卸売業、小売業  
⑩金融業、保険業 ⑪不動産業、物品賃貸業 ⑫学術研究、広告業 ⑬宿泊業、飲食サービス業  
⑭教育、学習支援業 ⑮医療、福祉 ⑯サービス業(他に分類されないもの)  
⑰その他( )

問2 貴社・団体において、近年の人文社会科学系大学院修了生の採用状況を回答ください。(単一回答)

- ①実績あり( \_\_\_\_人/年) ②実績はないが、採用を予定または検討している  
③実績なし

**※【問3】以降の設問につきましては、貴社・貴団体の関連企業等、グループ全体としてお答えください。**

問3 長崎大学において新たに設置を検討している多文化社会学研究科博士後期課程を修了した日本人学生の採用意向についてお聞かせください。(単一回答)

- ①是非採用したい ②採用したい ③検討したい  
④検討しない ⑤その他(具体的に )

問4 長崎大学において新たに設置を検討している多文化社会学研究科博士後期課程を修了した留学生の採用意向(国外での現地採用も含む)についてお聞かせください。(単一回答)

- ①是非採用したい ②採用したい ③検討したい  
④検討しない ⑤その他(具体的に )

問5 採用にあたり、学生に求める能力で、重視する項目を次の中から3つお選びください。(複数回答)

- ①行動力 ②リーダーシップ ③協調性・コミュニケーション能力  
④企画・立案力 ⑤プレゼンテーション能力 ⑥論理展開力  
⑦課題発見・解決能力 ⑧専門に係る高度な知識・技能 ⑨語学力  
⑩その他( )

(裏面に続く)

**問 6** 本研究科博士後期課程が育成する人材のうち、貴社にとって需要のあるものを次の中から3つまでお選びください。(複数回答)

- ①多文化社会学に関する高度に専門的な知識と独創的な能力を修得している
- ②多文化社会的状況における諸問題の本質を見極めることができる
- ③多文化社会的状況の問題解決における多様な解を拓くことができる
- ④新たな知と価値を創生するなかで、自立的に研究を遂行することができる
- ⑤新たな知と価値を創生するなかで、高度に専門的な職業に従事することができる

**問 7** 本研究科博士後期課程で学習可能な研究領域（5つの系）を修めた者について、貴社にとって需要のあるものを次の中からお選びください。(複数回答可)

- ①社会文化に関する高度な知識や関心を持つ者
- ②言語に関する高度な知識や関心を持つ者
- ③アジアや日本（長崎）に関する高度な知識や関心を持つ者
- ④公共政策に関する高度な知識や関心を持つ者
- ⑤核兵器廃絶に関する高度な知識や関心を持つ者

**問 8** 貴社社員・貴団体職員の本研究科博士後期課程での就学を推奨しますか？(単一回答)

- ①推奨する
- ②推奨しない
- ③勉強は個人裁量としている
- ④その他（具体的に )

**問 9** 本研究科博士後期課程についてどのような印象を受けられましたか？(複数回答可)

- ①修了後は実社会で役立ちそう
- ②将来性がありそう
- ③時代にマッチした感じがする
- ④長崎大学らしい大学院研究科である
- ⑤その他 ( )

**問 10** 本研究科博士後期課程について、ご意見等がありましたら、お聞かせください。

回答欄	
-----	--

アンケートは以上です。ご協力、誠にありがとうございました。